**令和7（2025）年度****「ユネスコ未来共創プラットフォームfor 2030 ～UNESCOnnect～事業」**

**「ユネスコ活動に関する調査研究（再委託）」　企画書**

注１）本企画書の枠の大きさは記入分量に応じて適宜変更いただいて構いません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ※整理番号（事務局記入欄） | **申請代表者職名** | ※申請機関の長を記載ください。 |
| **申請団体名** | **申請代表者氏名** |   |
| **申請部署名** | **申請責任者職名(部署の長）** | ※本事業の実現に中心的役割を果たすとともに、事業の実現に責任を持つ方を記載ください。  |
| **申請責任者氏名** |  |
| **所在地**〒 |
| **事務連絡先** 部署・職名： 　連絡窓口者の氏名： 　　同上　　　住所： 　　同上　　　TEL： 　FAX（あれば）：E-mail： |

**１ 事業概要**

|  |
| --- |
| **１．委託対象事業のテーマ（該当事業にチェック（☒）を付けてください。）**[ ] 　③ 2023ユネスコ教育勧告の国内普及[ ] 　⑥ ユネスコ活動の認知度向上 |
| **２．委託事業において団体が実施する事業活動の具体的内容を表したタイトル（１行程度で）** |
| **３．委託事業の概要（１５０字以内で簡潔に）** |
| **４．委託事業期間**　　・委託事業の着手（予定）日　契約日　　・委託事業の完了（予定）日　令和　　年　　月　 日* 委託事業完了予定日は、令和9(2027)年3月31日（最長2か年度）までとしてください。
* 2か年度で実施する場合は、令和7年度末（令和8年1月末頃）に暫定版の事業完了報告書の提出を求め、事業実施状況及び同報告書に関する評価を行い、翌年度(令和8年度)の契約継続の可否を判断することとなります。なお、契約の締結は年度毎に行います。
 |
| **5．【該当がある場合のみ記載】申請団体とユネスコ本部・ユネスコ地域事務所との関係又はこれまでのユネスコ活動に係る実績**■国・地域名■機関名（ユネスコ地域事務所、他国のユネスコ国内委員会、ユネスコ関係団体、ユネスコスクール等） |

**２ 事業内容**

|  |
| --- |
| **１．事業実施の目的及び具体的事業内容**※事業実施の目的、目標、実施体制、活動内容等、具体的な事業内容を記述ください。1. **事業の実施体制【２ページ以内で、必要に応じて図も活用しご説明ください。】**

※**事業実施主体における人員及び組織体制、及び本事業の実施体制について記載ください。**※事業実施主体(または業務責任者・主要担当者)における申請分野の専門的知見、実績、資源、ネットワークの有無について詳細を記載ください。※業務実施主体における類似事業の実施実績について記載ください。1. **事業の目的・背景・概要：【２ページ以内で、必要に応じて図も活用しご説明ください】**

※研究事業の目的・背景・計画概要について記載ください。また、提案の研究調査の成果がユネスコ活動の多様化または活性化、及び認知度向上にどのように貢献できるかについても言及ください。※事業内容の新規性、独自性についても言及ください。1. **事業の内容・成果：【４ページ以内で、必要に応じて図も活用しご説明ください】**

※2ヵ年度にわたる全体の計画を記載してください。※各年度の目的・目標・詳細計画及びスケジュール、期待される成果を明確に記載してください。リソースパーソンについても言及してください。※活動指標及び活動実績（アウトプット）、成果目標及び成果指標（アウトカム）及びその算出根拠として用いるデータの設定を意識して記述してください。また、その成果がどのようにユネスコ活動の多様化・活性化に貢献するのかについてもご記載ください。 |

**３ 事業の成果の活用・発信**

|  |
| --- |
| **１．事業成果の発信・波及効果【２ページ以内】**※本調査事業は、その調査結果及び成果を広く発信することで、全国の関係者の取組に広く生かされることが求められています。これを踏まえ、**①調査結果の発信について（内容、規模、手法等）、②調査の成果の発信について、③事業の波及効果として、事業実施主体以外の主体がどのような取組を行うことになると想定されるか**について、できるだけ具体的に記述ください。 |
| **２．　事業評価について【１ページ以内】**※本事業の事業評価を適切に行い、今年度又は来年度以降の事業の改善に反映するための体制・方策について記入ください（自己評価か外部評価（第三者評価）かが分かるように記入ください。）。 |